



Title	中国東北部の農業構造と流通・金融組織の動向
Author(s)	朴, 紅; 坂下, 明彦
Citation	北海道大学農經論叢, 51, 1-12
Issue Date	1995-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/11110
Type	bulletin (article)
File Information	51_p1-12.pdf



[Instructions for use](#)

中国東北部の農業構造と流通・金融組織の動向

朴 紅・坂下 明彦

Agricultural Structure and Organization of Commercial-Financial systems in Hei Long Jiang Province, China

PIAO Hong · Akihiko SAKASHITA

Summary

In China, the agricultural economy is changing from the old economic policies of the pre-1970 era. However, the influence of this changings environment differs from region to region. Changes were cleared for agricultural production and the organization of commercial systems and financial systems in Hei Long Jiang Province, an important agricultural region in China.

The organization of a co-operative society must show essential function based on new organizational aspects of the family farm economy. Unfortunny, there has been little development of a true co-operative society because of the official structure. It has been shown that the organization of co-operative society of the village level, such as farmer co-operative funds, is based on individual farm-houses.

はじめに

中国における1970年代末の経済開放政策への転換と1983年の人民公社の解体は農村経済に大きな変化をもたらしており、日本人研究者による多くの農村の実態に関するレポートが既に発表されている¹⁾。しかしながら、農業問題の発現の仕方は都市農産物市場・労働市場との関係、農村内部の郷鎮企業との関係に大きく規定されるものであり、すでに「沿海部」と「内陸部」での格差問題が指摘されている。本論文では、これまであまり紹介されてこなかった中国東北部、黒竜江省を対象として、経済基盤を農業に依存する地帯での農業動向と流通・金融システムの変化を明らかにすることを課題としている。中国東北部は、その立地からも明らかなように経済成長のうねりから取り残された地域であり、赤字国営企業を多く抱え、郷鎮企業の展開も限られた地域である。そのため、

中国の「食糧基地」として自らを位置づけ、積極的な農業展開を図ろうとしてきた。その成果は農業生産の急拡大として現れている。しかしながら、人民公社解体後10年余りを経過し、孤立的な小農経営の流通・金融面での組織化が課題となっている。そこで、後段では糧食の国家買付制度の変化と農業金融システムの現状を明らかにした上で、既存協同組合組織の問題点と課題にもふれることにする。

1. 人民公社解体後の農業生産の特徴

1) 黒竜江省農業の全国的位置

黒竜江省の農業生産の特徴を中国農業全体との比較でまずみることとする(1990年)。耕地面積は883万haであり、全国の9.2%を占め、農業人口比の2.2%をはるかに上回り、一人当たり耕地面積は44aと全国の8aの5倍となっている。全国と比較して農村労働力の割合が高く、産業構成とし

でも農村経済の比重が高いことがわかる。また、農村内部においても農業生産の割合が高く、農村生産総額に占める農業生産総額の割合も、全国の46.1%に対し63.6%と高くなっている。これは郷鎮企業などの集団企業の発展の遅れをも示している。中国では統計的には農業には耕種の他に林業、牧畜業、副業、漁業が含まれるが、黒竜江省では耕種業が72.5%と圧倒的に高く（全国は58.5%）、牧畜業（20.0%、全国25.6%）や副業（2.3%、全国6.2%）の比率が低い。農作物の作付構成をみると糧食作物（米穀の他にまめ、いもを含む）の割合が高く（86.7%、全国76.5%）、経済作物（加工用原料作物）の割合が低く（8.8%、14.4%）、さらに「その他農作物」（野菜など）の割合も低い（4.5%、9.1%）。

糧食作物の生産量の全国的シェアをみると、トータルでは5.2%であり播種面積割合とほぼ一致するが、大豆は全国シェアの30%、トウモロコシ、コウリヤンも10%程度を占め、主産地を形成している。土地生産性については、糧食総計ではヘクタール当り全国3,930kgに対し、3,120kgと低く、米では5,730kgに対し4,665kg、小麦では3,270kgに対し2,670kgである。しかし、トウモロコシ（4,530kg、4,650kg）、馬鈴薯（3,015kg、3,405kg）、大豆（1,455kg、1,560kg）などの重要農産物では近年全国平均を上回る単収増をみせている。気象・土地条件からみると条件不利地では

あるが、全体として「北大倉」（北の大穀倉地帯）としての位置づけを与えられているのである。

2) 作目構成の変化と生産性の向上

黒竜江省の総面積は4,540万haであり、そのうち平原が39.5%、丘陵地が35.8%、山地が24.7%である。農地開発はおよそ100年の歴史があり、1949年（建国）時の耕地面積560万haから60年代前半の一時期を除き、急速な拡大を続け、1991年には1.5倍の883万haに達している。こうした開発過程にあったことから、国营農場（農墾区）が設立され、開発を促進したことが黒竜江のひとつの特徴となっている（全国の国营農場の耕地面積の44.4%、1988年）。

まず、近年の主要作物の構成の変化を示したのが表1である。耕地面積の拡大はむしろ人民公社解体前の1970年代で著しく、1985年をピークに漸減傾向となる。主要糧食の作付動向では、コウリヤンや粟などの雑穀の作付が減少し、年次変動を伴うとはいえ、大豆、トウモロコシなどの作物が増加傾向にある。また、面積では糧食作物の10%に過ぎないとはいえ、水稻のこの間の急速な拡大も一つの特徴である。81年の22万haから10年後の91年には74万haへと3.4倍の増加をみせている。その背景には膨大な水利施設投資があり、大規模ダム（1億m³以上）が12、中規模ダムが45、小規模ダムが417建設され、有効灌漑面積は112万ha（耕

表1 黒竜江省の農作物面積と総生産量

(単位：万ha, 万t)

	1978	1985	1991	1978	1985	1991
作付面積合計	827.90 [100%]	858.19 [100%]	861.49 [100%]			
糧食作物合計	713.43 [86.2%]	721.64 [84.1%]	742.69 [86.2%]	1,477.0	1430.0	2164.3
大豆	152.49 (21.4%)	216.75 (30.0%)	209.42 (28.2%)	208.0	313.7	309.8
小麦	174.72 (24.5%)	203.79 (28.2%)	173.66 (23.4%)	254.5	376.8	381.1
トウモロコシ	189.04 (26.5%)	157.66 (21.8%)	222.01 (30.0%)	602.0	386.8	1007.5
水稻	21.4 (3.0%)	38.97 (5.4%)	74.69 (10.1%)	71.5	162.9	316.2
薯類	28.98 (4.1%)	22.15 (3.1%)	20.25 (2.7%)	74.0	43.8	57.2
その他	146.79 (20.5%)	82.32 (11.4%)	41.66 (5.6%)	290.0	146.0	92.5
経済作物合計	43.13 [5.2%]	88.96 [10.4%]	82.01 [9.5%]			
麻類	4.88 (11.3%)	7.37 (8.3%)	9.66 (11.8%)	11.2	15.0	26.8
油料	13.07 (30.3%)	39.22 (44.1%)	13.7 (16.7%)	8.8	28.4	15.2
甜菜	14.43 (33.5%)	29.21 (32.8%)	41.62 (50.7%)	122.6	315.2	620.3
タバコ	1.43 (3.3%)	4.34 (4.9%)	12.34 (15.0%)	3.7	7.0	16.8
その他	9.32 (21.6%)	8.82 (9.9%)	4.69 (5.7%)			
その他の作物	71.34 [8.6%]	47.59 [5.5%]	36.79 [4.2%]			

注1) 『黒竜江経済統計年鑑(1992)』1992年より作成。

2) 作付面積の()内のパーセンテージは糧食作物合計、経済作物合計それぞれ100%とした割合。

表2 糧食作物のヘクタール当り生産額の推計 (単位: kg, 元)

	1997			1983			1991		
	単収	単価	価格	単収	単価	価格	単収	単価	価格
米	2,773	11.7	648	3,723	16.5	1,228	4,772	30.1	2,872
小麦	1,550	13.7	425	1,830	16.7	611	2,604	26.5	1,380
トウモロコシ	2,562	8.2	420	2,840	9.8	556	4,918	16.3	1,603
コウリヤン	1,808	8.2	296	2,582	9.8	506	3,605	16.3	1,175
粟	1,268	8.6	218	1,573	10.6	333	1,867	18.0	672
大豆	1,090	16.5	359	1,392	34.5	960	1,634	45.0	1,470
糧食	1,758	11.2	393	2,040	16.3	665	3,234	24.1	1,558

注1)【黒竜江省農業経済統計資料手冊】より作成。

2) 単収は基準年の前後3ヶ年単純平均。ただし、91年は前年との2年。

3) 単価は50kgで政府公定価格(契約価格)で元。

地面積の12.6%)となっている(百科全集 [15] p. 36)。

構成比では10%に満たないものの、経済作物の増加もみとめられる。省政府は人民公社解体後、「糧食を中心とし、多様な経営を展開する」政策をとっており(「一元化」から「二元化」・「三元化」へ)、ピート・煙草などを中心に作付面積は2倍になっている。

次に単収動向をみると(表2)、糧食平均で77年のヘクタール当り1,758kgから、83年には2,040kgへ、さらに91年には3,234kgへと急増している。そのなかでも、水稻、トウモロコシの伸びが著しく、特に水稻は日本からの技術移転を受けて「水稻干育稀植栽培技術」が普及をみせている(この背景には農業技術服務体系組織の整備がある)。輪作体系上の問題があるとはいえ、単収の動向と価格政策によって糧食作物の作付動向が規定される傾向がみられる。

つぎに、機械化の進展と生産資材投入の動向をみてみよう(表3)。農業機械化はソ連型のトラクタ・ステーション方式で進められたが、人民公社解体後は国営農場を残して、生産大隊保有が廃止されることになった。そのため、80年代前半まで大型トラクタの増加が続くものの、耕起面積の縮小が現れる(83-89年)。大中型トラクタは実態的には農用ではなく運搬用に使用されるケースも多く(他に未廃棄処分も含む)、80年代後半には小型トラクタの導入が進んでいる。これが耕起面積を78%にまで引き上げる要因となっている。他方、化学肥料に関しては、80年以降の政策的推進もあり、年々増加が著しくなっている。これと

表3 機械化と化学化の動向

(単位: 台, 万ha, 万t)

	トラクタ		耕起面積	化学肥料 施用量
	大中型	小型		
1980	68,473	31,419	600 (68.8)	34.6
81	78,268	42,362	582 (66.7)	
82	82,895	49,037	625 (73.8)	
83	88,485	79,218	562 (65.3)	
84	92,080	118,113	585 (67.9)	
85	90,306	150,112	527 (61.4)	42.1
86	91,590	198,000	546 (64.6)	47.7
87	92,159	270,485	529 (62.2)	52.2
88	90,106	317,200	527 (64.1)	54.4
89	91,770	357,268	541 (64.1)	66.1
90	88,942	368,100	667 (78.0)	76.6
91	88,602	376,719	674 (78.3)	83.8

注1)【黒竜江省農業年鑑85】『同経済統計年鑑』より作成。

2) 耕起面積率は播種面積との比。

3) 化学肥料は成分換算値

関連して、先に述べた国営農場について触れておこう²⁾。1992年、国営農場は総農家戸数の10.6%、農村労働力の11.6%、耕地面積の22%を占めており、一人当り耕地面積は125aであり、黒竜江省の2.8倍、全国の15.6倍となっている。家族経営請負制を実施しているとはいえ、農場としての機能も存続している。それは特に、大中型機械の保有(27.1%)や農薬散布量(36.3%) (機械散布)に現れており、作目的にも小麦や油料作物に特化しながら、個別経営化とは異なった道を選択していることが注目される。

農家経済については直接ふれることができないが、農家一人当りの収入額をみると、1980年の208元から85年の398元に、90年には760元に、92

年には949元となっている（全国は784元）。以上の農業生産（統計的には農村生産）の向上にともなうて、農家経済も一応の向上をみせているといえることができる。

2. 農産物流通政策と買付組織の変化

1) 農産物流通政策の変容

中国では1950年代からの計画経済のもとで、農産物は国家への強制供出制と消費者に対する配給制、および流通・加工の国家による一元経営がなされてきた（「統一買付，統一販売制度」³⁾）。また、全ての社会商品は第1類物資，第2類物資，第3類物資に分類されている。農産物では1類が糧食作物のうち米，小麦，トウモロコシ，豆類，コウリヤン，アワ，いも類，経済作物のうち食用植物油と綿花，砂糖キビ，ビート等であり，これらは公定価格（原語「平価」）による「統一買付」が行われた。2類は国家がその需給政策を決定し，統一的にその生産，購買，販売の均衡をはかり，不足が生まれた場合の調達を行うもので，農業関係では麻類，獣禽類，酒，タバコ，茶，乳製品，化学肥料などが含まれた（割当買付）。3類はその他の品目で，自由市場で売買されるものであった。そして，国家計画にもとづく買付，販売は主として国营商業機構（ほとんどが商業部と糧食部）と供銷合作社（購買販売協同組合）によってなされてきた。供銷合作社の機能は，1950年代の「農業生産合作社」⁴⁾の設立に対応して，農産物（指令性計画品目⁵⁾，指導性計画品目⁶⁾，自由契約品目）の集荷と生産資材（主に化学肥料，農薬，役畜，新農具など）・生活用品の農村への供給にあった。当初協同組合組織であった供銷合作社は，その後「国营商業」の末端組織化し，統一買付，統一販売による統制経済の機能を分担したのである。こうした流通組織の基本的な性格は，導入以来しばしば変更が行われたものの，基本的には1970年末の農業改革まで維持されてきたといえる。

農産物流通の改革は，1970年代末の「自由市場」の復活⁷⁾にはじまり，1980年代前半には糧食を含む大部分の農産物において，国营商業部門（糧食部門）と供銷合作社による独占体制が崩壊し，その他の各部門や企業，個人にも小売及び卸売への参入が認められた。さらに1984年～85年には，野

菜や豚，肉牛，タマゴ，水産物などの副食品割当買付制度が廃止され，ほぼ完全に自由化されるようになった。

他方，1985年には糧食，油料作物，綿花の統一買付制度も廃止され，契約買付制度が導入された。契約買付とは国营糧食部門と農家とが自由意思によって，播種前にその年に買付ける糧食別の数量，価格及び基準品質に関する契約を結び，収穫後に買付ける方式である。契約買付対象の糧食品目は米，小麦，トウモロコシと主産地⁸⁾の大豆のみであり，その他の糧食の流通は自由化された。しかし，統一販売制度（配給制度）の温存と1980年代後半の食糧需給の逼迫によって，契約買付は再び直接統制的な買付に復帰した。この結果，1980年代後半の食糧流通システムは，直接統制と市場流通が並存する複線型流通（「双軌制」）システムによって担われることになった。これは，政府の強制的な低価格での買付・配給制と自由市場との並存，政府の流通機構と非政府的な流通組織の並存を意味する⁹⁾。

1990年以後，保護価格¹⁰⁾による糧食の特別備蓄制度（「国家専項糧食儲備制度」），卸売市場制度（ハルビンのみ1989年）などの国家の間接統制の手段が導入された。特別備蓄制度の目的は，通常の意味での備蓄だけではなく，備蓄糧食の買入，放出を通して政府買付以外の自由市場における糧食価格を間接的にコントロールして，農家の糧食の「販売難」を解決することにある。卸売市場の機能は，国家の直接統制の外にある糧食の省間流通の仲介にあり，また，政府が糧食価格のコントロールを行うための買入及び売却を行う場として利用することにある。さらに1991～92年には統一販売制度も改革された¹¹⁾。これらの条件整備を待って，1992～93年には糧食流通の直接統制と配給制度が廃止された。この結果，現在重要農産物のうちで，国家の直接的な流通統制が残るのは，綿花，タバコ，繭の3品目だけになった。

以上の過程のなかで，独占的な地位を得ていた国营商業部門の流通シェアは顕著に低下し，流通主体の多元化が進行している。

2) 黒竜江省における農産物流通の変化

以上の経緯は黒竜江省においても基本的に同様

であるが、黒竜江省の場合、糧食作物の比重が高いので近年の流通の変化は重要な意味をもった。そこで、「契約買付」の再強制化（87年）以降の農産物市場の動向にふれておこう。

1987年の中央政府からの黒竜江省への糧食「契約買付」指令量は454.4万tであったが、実際の調達量は428.5万t（94.3%）で、100%の達成はできなかった。その主要因は「複線型流通システム」のもとで、国家の契約買付価格が自由市場価格より低いいため、農家は強制供出以外の分を殆ど自由市場で販売し収入を高めたからである。例えば、大豆のばあい、88年の政府の契約買付価格は1kg当り0.69元であるが、市場価格では1.00元であった。また、糧食部門の資金不足¹²⁾から「打白条」という農産物買付の後払い約束書を手渡す現象が多発したのも一つの原因であった（『黒竜江経済統計年鑑』88年）。

このように、契約買付のみでは必要な配給糧食に不足するため、省政府では次の二つの措置を実施した。第一は、不足分は契約買付価格より高い協議買付価格で買入れた糧食の一部を契約買付糧食と合わせ配給にまわすことである（即ち「議転平」¹³⁾、「平」は「平價」つまり「公定価格」の意味）。この実施によって、国家の買付任務は達成されたが、農家は市場価格より低い協議価格を受け入れなければならなかった。そのため、89年に省政府は「議転平買付」の廃止を迫られ、さらに92年には糧食の契約買付量を減じた。

第二は、契約買付の奨励策である「三結合」¹³⁾を実施することである。「三結合」は、契約を結んだ農家に対して、一定量の化学肥料や農用軽油を公定価格で優待販売し、買付代金の一部（20%）の前払いを行うことである。化学肥料の提供は供銷合作社が担当したが、88年に39.85万t（供銷合作社の総供給量は264万t）の「三結合」化学肥料を提供し、さらに89年と90年にはあわせて約100万t（同じく兩年の総供給量は618万t）を提供した（『黒竜江経済統計年鑑』各年度）。これによって、農家の化学肥料の「購買難」もある程度緩和されたといえる。

黒竜江省では、全国とほぼ同時期に「糧食特別備蓄制度」を実施し、糧食に対して間接的な統制を実施した。90年現在、備蓄糧食の買入量は

374.0万tであるが、これは糧食部門買付量の29.9%を占めている。

以上の経過を経て、92年には農産物（糧食）の義務供出制を、93年には配給制を廃止した。これによって、市場流通と間接統制（卸売市場制度、特別備蓄制度）を結び付けた新たな農産物流通システムが模索されつつある。

流通組織自体も10年余りの改革を経て、多元化が進行した。そのなかで、黒竜江省の国営商業部門の流通シェアは顕著に低下し、特に国営糧食部門の経営は悪化していった。黒竜江省糧食部門の糧食買付を、計画買付と計画外買付（協議買付）部分に分けてみたのが表4である。84年までは計画買付量が多く、協議価格による買付にまわる余剰糧食が存在しなかったが、85年になって計画買付数量が削減されて初めて本格化している。その後の協議価格買付は徐々に伸び、89年には糧食部門買付の40%余りを占めるようになった。しかし、買付された糧食は配給ルートで公定価格によって販売されるため、糧食部門として自主的な経営を行う余地はなかった。また、省糧食部門は、90年からは保護価格による特別備蓄用の買付を行ない、その比率は全体の29.9%（90年）を占めた。しかし、その実施に必要な経費は中央政府からはほと

表4 黒竜江省糧食部門の食糧買付の内訳
(単位：万t, %)

	計画買付	計画外買付	合計
1978	480.6 (96.0)	20.1 (4.0)	500.7
79	496.2 (93.2)	36.4 (6.8)	532.6
80	493.7 (86.7)	75.9 (13.3)	569.6
81	327.9 (80.7)	78.6 (19.3)	406.5
82	333.0 (89.8)	37.7 (10.2)	370.7
83	641.4 (95.7)	28.9 (4.3)	670.3
84	597.1 (88.9)	74.2 (11.1)	671.3
85	422.2 (72.7)	158.2 (27.3)	580.4
86	610.6 (77.2)	180.8 (22.8)	791.4
87	531.9 (80.0)	133.2 (20.0)	665.1
88	521.3 (69.2)	232.4 (30.8)	753.7
89	504.6 (59.7)	341.1 (40.3)	845.7
90	994.4 (79.4)	258.3 (20.6)	1252.7

注1) 「黒竜江省農業経済統計資料手冊（1949—1991）」、（黒竜江省農牧漁庁1992年）より作成。

2) 1978—84年の計画買付は統一買付を示す。

3) 1985—89年の計画買付は契約買付を示す。

4) 1990年の計画買付は契約買付と特別備蓄用買付の合計。

んど支出されず、負担は実際に保護価格買付を行う地方の政府に転嫁された。しかし、糧食主産地の財政基盤は脆弱であり、これによって膨大な赤字が形成された。その額は90年は16億元余り、91年は15億元余りであり、返済能力をはるかに越えている（『黒竜江経済統計年鑑』1992年版）。「行政組織」としての国营糧食部門に起因するこうした巨額な債務は、「企業」経営に大きな重荷となっているのである。

表5は、1988～91年における業態別の農産物買付シェアを全国と比較したものである。それによると、国营商業部門のシェアは下がっているが、依然として農産物流通の主流である。黒竜江省の国营商業部門のシェアは全国平均より非常に高いが、これは、黒竜江省では糧食作物のウェイトが高く農産物に対する国家の直接統制が依然として強いためと考えられる。供銷合作社のシェアは全

国と比較して低い、これは国家統制品目の受託部門が少ないためである。供銷合作社は農村部において自らの買付機構を有するほか、糧食倉庫や精米所も備えており、これまでは農産物流通主体として重要な役割を果たしてきたといえる。「工業及びその他部門」のシェアが比較的に大きいのは、一部の工業原料作物等において商業以外の部門による独占的な経営が行なわれているからと考えられる。

また、「その他集団・個人企業」のシェアが高いこともみてとれるが、その取り扱い量は小規模であり、交易範囲も狭い。一般に固定的な買付施設を擁せず、農家の庭先に出向くか、収穫期に臨時に自由市場に店を構えるかして農産物を買う形態が多い。自由市場における農家の直接販売のシェアは増加傾向にある。両者は、自由化の進展によってシェアがさらに上昇すると予想される。

いずれにしろ、今日では農産物における国营部門の独占は打ち破れ、多様な流通ルートが生まれている。今後の大きな問題としては、第一に依然として大きな組織力を有する国营商業部門（主に糧食部門）が多様化のなかで、「企業」としての存続を成しうるのかという点である。第二に、官僚統制のなかで自律性を失ってきた供銷合作社が、本来の協同組合として再生しうるのかという点である。

表5 農産物買付の業態別シェア

		(単位：%)			
		1988	1989	1990	1991
国 営 商 業 部 門	黒竜江省	47.7	50.9	53.9	38.9
	全 国	28.9	31.1	30.7	27.5
供 銷 合 作 社	黒竜江省	9.5	8.5	7.4	9.2
	全 国	16.3	14.9	15.8	15.7
その他集団・個人 企 業	黒竜江省	5.1	7.8	6.9	17.4
	全 国	13.0	13.1	12.7	13.7
工業及び その他部門	黒竜江省	20.8	18.2	17.6	19.5
	全 国	21.9	20.1	19.8	20.5
農家の都市住民に 対する直接販売	黒竜江省	16.9	14.6	19.2	21.8
	全 国	19.9	20.8	21.0	22.6

注) 【中国統計年鑑】1993年版, p.606, 【中国商業年鑑】1988～92年版, 【新中国商業史稿】1984年, p.97, 【黒竜江省統計年鑑】各年次より作成。

3) 商品供給における供銷合作社

供銷合作社の商品供給に関しても補足的に触れておこう。表6は、黒竜江省の業態別の小売販売額の推移を示したものである。この統計は都市部も含めた総体のものであるが、国营商業部門が

表6 黒竜江省における生産資材・生活用品の業態別販売額の推移

		(単位：億元, %)			
		1988	1989	1990	1991
国营商業部門	141.0 (48.7)	157.6 (48.7)	164.9 (49.4)	192.6 (49.6)	
集団商業部門	52.6 (18.2)	57.4 (17.7)	52.9 (15.8)	57.5 (14.8)	
供銷合作社	30.8 (10.4)	33.9 (10.5)	36.1 (10.8)	41.0 (10.6)	
個人商人	47.1 (16.3)	56.9 (17.6)	60.9 (18.2)	75.6 (19.5)	
農 家	18.1 (6.3)	18.1 (5.6)	19.2 (5.7)	21.8 (5.6)	
合 計	289.6 (100.0)	323.9 (100.0)	334.0 (100.0)	388.5 (100.0)	

注1) 【黒竜江省経済統計年鑑】各年次より作成。

2) カッコ内は構成比。

50%近くを、集団商業部門がやや比重を下げながらも15%を占めており、両者で依然として三分の二の割合を占めている。とはいえ、個人商人の比重はやや高まって20%となっており、今後も増加傾向が予想される。供銷合作社については、ほぼ10%でほとんど変化がない。都市人口は農村部に対し増加傾向にあるから、供銷合作社の事業額は停滞的であるとはいえないが、必ずしも需要の伸びに対応したものともいえない。これは供銷合作社が政府の指令によって行動するからであり、自主的な経営は活発に行われていないといえる。

さらに、供銷合作社の小売販売の内容をみたのが表7である。まず、部門別にみると生活用品の供給が生産資材よりはるかに多い。91年の省内の供銷合作社の生活用品の小売店は8,123店舗（「黒竜江経済統計年鑑1992」）、1県当りに150店舗、1郷当りに10店舗存在する。これは、供銷合作社が政府の供給機関の機能を有していることを示している。

生産資材については、省全体の小売総額の供銷合作社のシェアは、79年の10%から91年の40%近くにまで増加している。生産資材の提供¹⁴⁾は、政府の計画によって行われる。資材の内容は時期によって違うが、大体は化学肥料、農薬、農用フィルムなどである。1950年代には、役畜、農具等も提供したが、80年代に入ってからは、機械化の進展によって、耕耘機などの農機具を提供することになった。また、近年生産資材の提供に関わる政

府の政策としては、すでに述べた「三結合」政策による化学肥料などの提供があるが、これは供銷合作社のシェア拡大に大きく貢献していると考えられる。

3. 農村金融組織の展開

1) 農村金融組織の改革と各組織の概要

改革前の中国農村の金融システムは、国家銀行である「中国農業銀行」¹⁵⁾とその末端組織である「農村信用合作社」¹⁶⁾の二元体制が一般的であった。

しかし、1980年前後から、人民公社制度がゆるむにつれて農村民間金融が活発になった。農村でのこの金融形態は、辺境で農村信用合作社の営業所が少ない地域と商品経済が発達している豊かな地域に急速に普及した。これはもともと非合法のものであり¹⁷⁾、表だった組織はみられなかったが、80年以降は組織化された。これらの組織は主に三種類ある。第1は「協会」、「標会」、「寺子廟会」¹⁸⁾などであり、第2は人民公社時代の生産隊と生産大隊の集団所有財産を農家に分配し、それを出資金としてつくられた「農村合作基金会」である。第3は地元の農家のみではなく、各地から集まった農民からも資金を吸収して各種の投資活動を行う「投資信託組織」である。全国におけるこれらの組織の分布をみると、第1と第2の形態はほぼ辺境ないし経済発展の後進地域に多く、第3の形態は主に沿海地域に多い。

このように、従来の制度の枠外の金融組織は1985年前後から広がっている。金融制度の改革は上からだけでなく、底辺からの改革もあり、新たな段階に入ったといえよう。

現在の黒竜江省の農村金融組織は3つに大別される。それは、1979年の経済改革に伴い再設立された農業銀行、81年に農業銀行から分立した信用合作社、そして「農村合作経済組織」化の一環として86年から組織化が進展している農村合作基金会である。

まず、農業銀行は、黒竜江省分行（ハルビン）を頂点として、15地区（地級市）のうち13に支行（営業部は12）、69県（県級市）のうち65に支行が置かれ、末端には1,158の郷鎮に対応した営業所が1,118置かれている。経営単位としては県レ

表7 黒竜江省供銷合作社による供給額の推移（単位：億元、%）

年次	生活用品	生産資材
1979	15.1	3.6 (33.6)
81	16.0	3.2 (26.7)
83	15.7	3.6 (29.0)
85	16.4	5.0 (31.4)
87	20.3	7.0 (31.5)
88	22.8	8.1 (31.0)
89	23.6	11.7 (38.5)
90	23.5	13.2 (42.7)
91	26.4	15.6 (43.0)

注1) 【中国供銷合作社統計資料1949-88】(1989年)、『黒竜江経済統計年鑑』各年次より作成。

2) ()内は、生産資材小売総額に占める供銷合作社の割合である。

ベルが基本組織である。農村信用合作社は、1981年に郷鎮レベルで組織化され、農業銀行の下部機関としての性格には変化がなかったが、84年の通達により協同組合としての性格を強化する方向で改革が進行している。農村合作基金会については、設立後日が浅いこともあり組織数に大きな触れがあるが、1992年においては郷鎮レベルで565組織、村レベルで2,987組織、郷村連合が388組織となっており、郷レベルで78%、村レベルで85%の組織率となっている。これら三つの金融組織の重点活動範囲を区分すると、農業銀行が県レベル、信用社が郷レベル、合作基金会が村レベルであるということができ、合作基金会が最も農民に密着しており、協同組合的性格が強く現れていることが注目される。

2) 農業銀行

まず、資料の得られた1986年からのバランスシートの変化をみる(表8)。資金総額では86年の113億元から92年には428億元にまで4倍に近い

伸びをみせている。資金調達では、各種貯金が一貫して30%前後を示し(92年残高128億元)、系統内資金移動も87年から活発になってこれも30%近くとなっている(同120億元)。そして残りのうちの30%が人民銀行からの借入金となっている(同132億元)。他方、運用についてみると、調達に対応して系統内資金移動がほぼ同額である他は、基本的に貸付金運用となっている(57.5%,123億円)。

つぎに貯金と貸付金の内容をみる。貯金の吸収は農村市街地に配置された預金店舗(集鎮儲蓄所)からのものが73億元、57.1%を占めており、続いて信用社の預金と準備金が25億元、19.4%となっている。その他に商企業の貯金が13億元となっている。他方、貸付金については、流動資金貸付が76.7%、189億元と大半を占めており、なかでも農副産物集荷機関(国家買付機関、供銷社を含む)が107億元、43.5%となっている。最近、農業銀行を政策性農業銀行と経済性農業銀行に二分して、前者を農副産品国家買付けのための融資銀行にする決定がなされたが、それがこの機能であり、財

表8 農業銀行のバランスシート

(単位:万元, %)

	1986	1990	1991	1992	1986	1990	1991	1992
資金調達総額	1,138,794	3,049,928	3,654,181	4,287,147	100.0	100.0	100.0	100.0
各種貯金	340,498	912,614	1,117,838	1,279,364	29.9	29.9	30.6	29.8
貸付基金	121,599	136,425	139,160	142,210	10.7	4.5	3.8	3.3
農銀内部資金移動	31,157	845,038	982,096	1,203,437	2.7	27.7	26.9	28.1
銀行系統内移動	6,745	60,651	91,390	130,291	0.6	2.0	2.5	3.0
銀行間移動	11,590	0	308	2,540	1.0	0.0	0.0	0.1
省内/県内調達	74,697	40,513	78,288	74,242	6.6	1.3	2.1	1.7
金融債権	4,975	1,311	1,648	1,916	0.4	0.0	0.0	0.0
人民銀行借入金	496,796	900,289	1,110,136	1,322,258	43.6	29.5	30.4	30.8
うち短期借入金	34,880	351,456	547,052	488,892	3.1	11.5	15.0	11.4
当年損益	10,770	-18,260	-10,280	-8,185	0.9	-0.6	-0.3	-0.2
その他	39,967	171,347	143,597	139,074	3.5	5.6	3.9	3.2
資金運用総額	1,138,794	3,049,928	3,654,181	4,287,147	100.0	100.0	100.0	100.0
各種貸付金	965,894	1,724,547	2,161,497	2,464,639	84.8	56.5	59.2	57.5
人民銀行準備金	30,614	113,497	130,442	145,982	2.7	3.7	3.6	3.4
財政差入金	7,379	18,251	23,314	20,662	0.6	0.6	0.6	0.5
人民銀行預金	73,673	102,191	124,166	161,766	6.5	3.4	3.4	3.8
現金	21,262	31,597	35,806	38,413	1.9	1.0	1.0	0.9
購入有価証券	0	21,191	25,959	27,745	0.0	0.7	0.7	0.6
系統内資金移動	0	870,345	995,322	1,237,865	0.0	28.5	27.2	28.9
農銀内部調達	2,178	34,543	52,112	61,301	0.2	1.1	1.4	1.4
銀行間調達	0	6,600	0	0	0.0	0.2	0.0	0.0
その他	37,794	127,166	105,563	128,734	3.3	4.2	2.9	3.0

注)『黒竜江金融年鑑』より作成。

務的には人民銀行からの借入金にはほぼ対応していると思われる。これを除く流動資金貸付の多くは、商企業への貸出であり、56億元、23.1%となっている。郷鎮企業への貸出は13億元、5.1%と少ない。また、農業貸出は47億元、19.4%あるが、国営農場がそのうちの60%近くを占めており、集団経営や農家への貸付は13億元に過ぎない。このように、農業銀行は農村部での預金吸収とその銀行間融通を基礎として、流通に関わる金融と国営農場貸付を行いつつ、人民銀行からの借入金によって農産物の国家買付け資金供給を行う金融機関であると位置づけることができる。

3) 信用合作社

信用合作社についても、近年の資金ボリュームの増加は著しい(表9)。その原資は貯金にあり、1990年の45億元が92年には63億元へと増加をみせている。構成比も92年で74.5%を示している。調達で他に目につくのは自己資金であり、出資金・信託基金・「視同自己資金」の合計で全体の10.6%を占めている。運用については、貸付金が40億元、47.9%であるのに対し、農業銀行への支払準備金と預け金を合計すると25億元、29.6%となり、自

表9 信用合作社のバランスシート

(単位: 万元, %)

	1990	1991	1992	構成比
資金調達合計	593,071	730,721	841,030	100.0
貯金合計	447,287	550,320	626,646	74.5
出資金	17,248	15,268	17,107	2.0
信託基金	15,250	9,446	10,449	1.2
視同自己資金	49,429	59,301	62,246	7.4
銀行借入	32	104	257	0.0
連社往来	214	797	-4,427	-0.5
同業往来	2,277	2,711	14,945	1.8
委託/代表業務	-1,635	-367	-962	-0.1
その他資金収入	61,702	90,347	112,326	13.4
当年損益	1,267	2,794	2,443	0.3
資金運用合計	593,071	730,721	841,030	100.0
貸付金合計	224,914	309,286	403,094	47.9
貯金準備金	72,832	69,125	72,286	8.6
転存銀行款	154,954	191,094	176,304	21.0
特種存款	10,596	13,234	6,128	0.7
同業往来	20,724	22,776	20,941	2.5
その他資金占款	104,544	120,372	155,222	18.5
現金	4,507	4,834	7,055	0.8

注) 【黒竜江金融年鑑】1992年より作成。

己運用に大きな制約となっている。この点は、農業銀行への従属性の一つの現れと考えられる¹⁹⁾。貯金については、その吸収先は明確であり、ほとんどが預金店舗における活気預金・提起預金・保値定期預金であり、57億元、全体の90.7%を占めている。農業銀行の預金店舗の73億元には及ばないが、増加率は著しい。原資についてはわからないが、農村市街地の住人と農家によるものと思われる。他方、貸出についてみると、郷鎮企業と郷鎮工商企業体への貸出がそれぞれ15億元であり、両者を併せたシェアは74.3%に上る。農家および集団農業経営への貸付は10億元、25.7%に過ぎない。このように、信用社の金融は農村部での零細資金を吸収しつつ、一部を農業銀行の預金へと運用しながら、郷鎮レベルでの企業貸付を基本にしている点に特徴があるといえよう。

4) 農村合作基金会

以上の農業銀行・信用社という既存の農村金融組織に対し、1985年に組織化された農村合作基金会が独自の発展をみせている。基金会は、人民公社解体を受けて、その一部資産継承団体として組織化されたものである。また、農村社会化サービスシステムの一環としての政策的位置づけを与えられており、農業銀行系統とは位置づけが異なっている。

農村合作基金会は、旧生産隊の保有資産を一旦農家に分割した上で、再度「股金」(出資金)として設立した集団経営であり、さらに出資増強を行って、資金力の強化を図っている。

表10により、資金調達の内容をみると融通可能資金額86億元のうち66億元が出資金であり、農家

表10 農村合作基金会の融通可能資金

(単位: 千元)

	総計	郷営	村営	郷村連営
村集体資金	86,283	33,317	41,192	11,774
融資組織自己資金	24,553	8,797	8,868	6,888
その他資金	736,072			
農家出資金	536,611	236,934	168,230	131,447
増資準備金	120,456	75,866	17,637	26,953
社会資本	79,005	60,336	7,801	10,868
合計	862,277	420,877	250,490	190,910

注) 黒竜江省農牧漁業庁資料により作成。

からの少額の出資を積み上げる中で相互金融をはかっていくという協同組合組織であることがわかる。農村金融機関からの資金援助が望めないために、貸付額も4.2億元であり信用社の10億元には及ばないが、貸付金のほとんどを農家貸付が占め、その対象農家は103万戸に及んでいる。農業銀行が流通部門での運転資金貸付に特化し、信用社が郷鎮企業体への融資を中心としているなかで、1戸当りの平均貸付額は409元と零細ではあるが、こうした自立的な協同組合金融組織が形成され、農家への資金貸付を積極的に行っている点が注目されるのである。

また、合作基金会は1991年からは、直接農戸への生産資材（化学肥料、種子、ビニール）の供給を行うようになり、91年には3.3億元、92年には585千戸に対し3.8億元の実績をあげている。農産物販売の委託も行い、91年には9,252万元、92年には234千戸、4,475万元の実績を示している（『黒竜江省農業資料滄編』）。さらに、各種の農村サービス組織との連携を強める動きもみられる。現物貸付機能を内包し、販売に関しても積極的な対応をみせるこうした動きは、総合農協へのひとつの可能性を表すものとして注目される。

おわりに

1970年代末以降に始まる農業改革は、1983年の人民公社の解体によって加速され、農産物買付制度の「複線型流通システム」化、さらには契約買付の廃止へと急速に進展している。さらに農業金融機関に関してもその再編が日程に上っている。そのなかで、設立当初は協同組合組織として出発しながらも国家機関の下部組織化された供銷合作社や信用合作社は、新しい個別農家経営の創設のもとで本来の協同組合としての機能を果たすべき段階にきている。そうしたことは政策的にも「三性」（組織上の大衆性、管理上の民主性、経営上の活発性）の回復として提起されている。しかしながら、統計的にみる限り、旧「協同組合」の事業は長年の官僚制的体質を抜け出ることなく、依然として政策に依拠する活動を行っているようにみえる。また、信用社についていえば、農村資金が農業銀行へと吸収される中で、農家の需要にみあった資金供給を行いうる体制にはないといえる。

こうした点は、社会主義を離脱した東欧諸国とも共通する傾向であるように思われる。そうした中で、農村合作基金会上みられるような村を単位とする協同組合的な活動が、中央主導ではなく省レベルの取り組みとして芽生えてきていることは、新しい動向として注目される。

注

- (1) 近年の中国農業の地域分析としては、宮島 [14]、今村 [1] などがある。
- (2) 黒竜江省の国営農場は三つの部分からなる。①農業開墾部門が管理する農場、②司法部門が支配する農場、③市、県農業部門が管理する農場。そのうち、①の開拓の歴史が最も早く、土地面積が最も多く、農産物の商品率が最も高い。そのため、本文で述べる「国営農場」は、主に①を指している。黒竜江省では、1947年から国営農場をつくりはじめ、三十数年を経て、当初の軍事農場から、現在は省内11市、39県に分布する大規模の機械化農場へと発展してきた。1976年「黒竜江省国営農場総局」が設立されてから今まで、総局の下には9の農場管理局、102の農場（うち農場が97、牧場が5）、2,557の生産隊、1,104の工業企業がおかれている。1980年代から改革を行い、職工家庭農場が生まれ、多様な所有制形態が現れている。その結果、大農場の中に小農場を内包する二重経済管理体制が形成され、場長請負制を実施して、企業の自主権力を拡大するようになった。
- (3) 原語は「統購統銷」。「購」は買付、「銷」は販売の意味。
- (4) 1950年代に、土地改革の全国的な実現に対応した生産面の共同化運動によって形成された協同組合組織。その発展段階は農業生産互助組→初級農業生産合作社→高級農業生産合作社→人民公社の4段階である。
- (5) 国家計画の中で、必ず実行しなければならない強制力の強い計画である。第1類物資農産物がこれにあたる。
- (6) 指導性計画というのは、国家の計画の中でも、「指令性計画」に比べて規制力の弱いものをいう。各機関や企業は、国家からの指導的計画を参考しながら、実際の市場の需要や生産現場の現実にあわせて、最終的に決定する。決定は上部の主管部門に報告し、了承を得る必要があり、主管部門は注文を付ける権限を持っている。第2類物資の中の農産物がこれに当たる。
- (7) 国営の商店や市場に対する用語で、正式には「農貿市場」という。文化大革命中は禁じられ、1978年末から復活した。
- (8) 黒竜江省、吉林省、遼寧省、内蒙古の4省・自治区。
- (9) 「政府の強制的な低価格での買付」は「契約買付」

- であるが、自由市場とは非政府的な流通組織による売買の他、国営糧食部門の協議買付、協議販売を含む。協議買付とは、農家が供出任務（契約買付）を達成したのちに国営糧食部門が行う買付のこと。協議販売とは、協議買付に対応する概念で、国営糧食部門が自由市場に準じた価格で行う配給外の糧食販売のこと（池上 [2] p. 11）。
- (10) 1985年の中央1号文件によると、市場糧食価格が旧計画買付価格より低い場合には、国家は旧計画買付で無制限に買い付ける。この価格を「保護価格」という（坂本 [6] p. 91）。中国政府が今までなかった「保護価格」を実施する背景としては「全国平均でみた糧食の自由市場価格は89年をピークとして90年以降急激な下落に転じ…」（池上 [2] p. 17）、全国的に国家統制外糧食の「販売難」がきわめて深刻になった。これを緩和するために、政府は90年に買付価格を引き上げ（保護価格）、買付量を増やした（糧食特別備蓄制度）。しかし、保護価格買付の実施に必要な経費を中央政府から殆ど支出せず、それを地方政府に転嫁した。
- (11) 即ち、1991年5月と1992年4月に2回分けて配給価格を大幅に引き上げた。1991年の引き上げ率は、米、小麦粉、トウモロコシの三種平均で約70%であり、1992年は配給価格を再度44%引き上げた。この2年間で実に150%の引き上げである。これは1965年以来20数年ぶりという画期的なものであった。
- (12) 資金不足の原因は、主に以下の三つである。①政府がインフレ抑制のために厳しい金融引締め政策を実施した結果、各地で糧食買付資金が不足になった（協会 [8] p. 169）、②国家財政から政府糧食買付への資金供給が少なかった（丁 [12] p. 3）、③農業銀行を通して政府から供給される資金が途中で、収益性の高い分野へ流用されてしまった（協会 [9] p. 21）。
- (13) 原語「糧綿三掛鉤」。この政策によって、事実上、農家が得る利益は、糧食契約買付価格が市場価格より低いことによってこうむる不利益に比べれば遥かに小さかった（池上 [2] p. 13）。また、1993年からは、買付代金の一部前払いは引き続き同様に実施するが、化学肥料、ディーゼル油の優待販売については、現物支給方式をあらため、これらの生産資材の公定価格と市場価格との差を現金で支給する方式に変えた（唐 [13] p. 4）。この措置もやはり実質的には農家に何の利益も与えられなかった。
- (14) よく中央文件の形式で規定されるが、例えば、1988年の『化学肥料、農薬、農用フィルムの専売に関する國務院の決定』では、「国家は商業部の中国農業生産資材会社と各レベルの供銷合作社を取引担当者として化学肥料、農薬、農用フィルムを専売するように委託する。これ以外の部門や個人が、以上の商品を経営するのを厳しく禁止する」（中共 [10] p. 519）という規定をして、化学肥料等生産資材の政府専売をより完

全なものにした。

- (15) 国民党時代に北京に設けられた農民銀行と合作金庫を合併して、農業合作銀行として解放後出発したもので（小島 [5] p. 59）、何度も中央銀行である「中国人民銀行」に吸収された。1979年2月に独立され、農業における専門銀行となった。
- (16) 供銷合作社と同様、1950年代に「農業生産合作社」を補完する目的で、つくられた「資金面の協同化」（事典 [4] p. 232）の組織である。その後体制の変動によって、信用合作社は集団所有制の性質を失って、国家銀行（農業銀行が吸収されたときは人民銀行）の末端組織になった。現在は協同組合組織の伝統的な「三性」を回復するために改革を行っているが、難航している。
- (17) 人民公社時代個人が困窮した場合は、生産隊や生産大隊から緊急な援助（主に現物）が行われた。また、個人間の現物貸借があった（石原 [3] p. 192）。
- (18) これらの組織は大部分が旧中国時代に農村にあった民間互助金融組織であり、日本の戦争直後まであった頼母子講や無尽に相当する（石原 [3] p. 192）。
- (19) ただし、資金コストの問題は資料が整わず、分析することができなかった。

【参考・引用文献】

- [1] 今村奈良臣他著『東アジア農業の展開論理—中韓台日を比較する』、農山漁村文化協会、1994年。
- [2] 池上彰英「中国における食糧流通システムの転換」『農業総合研究』第48巻2号、1994。
- [3] 石原享一編『中国経済の多重構造』、アジア経済研究所、1991年。
- [4] 川野重仁他編『新版協同組合事典』、家の光協会、1986年。
- [5] 小島麗逸編『中国経済統計・経済法解説』アジア経済研究所、1989年。
- [6] 坂本楠彦他編『中国農村の改革—家族経営と農産物流通—』、アジア経済研究所、1989年。
- [7] 関口尚志他編『中国の経済体制改革—その成果と課題』、東京大学出版会、1992年。
- [8] 『1989年の中国農業』、日中経済協会、1990年。
- [9] 『1993年の中国農業—農業保護政策への転換—』、日中経済協会、1994年。
- [10] 中共中央文献研究室他編『新時期農業と農村工作重要文献選編』（中文）、中央文献出版社、1992年。
- [11] 中兼和津次著『中国経済論—農工関係の政治経済学』、東京大学出版会、1992年。
- [12] 丁声俊「重視新問題 採取新対策」（中文）『中国農村経済』No. 98、1993年
- [13] 唐仁健他「政策好 落實難—国家糧食産銷政策落實狀況的調査」（中文）『中国農村経済』No. 102、

1993年。

[14] 宮島昭二郎編著『現代中国農業の構造変貌』, (財)

九州大学出版会, 1993年。

[15]『黒竜江百科全集』中国大百科全集出版社, 1991年。